



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 24,550 | 3.5 | 2,175 | △15.9 | 2,206 | △17.5 | 1,395 | △14.4 |
| 29年3月期 | 23,730 | 1.5 | 2,585 | 35.9 | 2,676 | 33.2 | 1,629 | 14.8 |

(注) 包括利益 30年3月期 1,509百万円 (△1.4%) 29年3月期 1,531百万円 (48.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 167.57 | 164.05 | 7.8 | 8.7 | 8.9 |
| 29年3月期 | 198.21 | 192.37 | 9.7 | 11.2 | 10.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 25,775 | 18,690 | 72.2 | 2,231.01 |
| 29年3月期 | 24,750 | 17,529 | 70.3 | 2,116.27 |

(参考) 自己資本 30年3月期 18,600百万円 29年3月期 17,402百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 1,626 | △764 | △377 | 4,417 |
| 29年3月期 | 2,947 | △2,347 | △353 | 3,908 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | ー | 10.00 | ー | 11.00 | 21.00 | 345 | 21.2 | 2.1 |
| 30年3月期 | ー | 11.00 | ー | 22.00 | ー | 366 | 26.3 | 2.0 |
| 31年3月期(予想) | ー | 22.00 | ー | 22.00 | 44.00 | | 31.9 | |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は42円、平成30年3月期は44円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,900 | 1.1 | 950 | 0.4 | 1,000 | 4.3 | 600 | △8.3 | 71.97 |
| 通期 | 24,600 | 0.2 | 2,200 | 1.1 | 2,250 | 2.0 | 1,280 | △8.3 | 153.53 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 8,338,078株 | 29年3月期 | 8,265,578株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 1,004株 | 29年3月期 | 42,169株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 8,327,171株 | 29年3月期 | 8,220,052株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 24,426 | 2.5 | 2,151 | △7.9 | 2,262 | △13.5 | 1,444 | △12.1 |
| 29年3月期 | 23,833 | 1.5 | 2,336 | 52.3 | 2,616 | 58.7 | 1,642 | 50.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 173.45 | 169.81 |
| 29年3月期 | 199.84 | 193.94 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 25,127 | 18,075 | 71.6 | 2,157.29 |
| 29年3月期 | 24,156 | 16,984 | 69.8 | 2,049.96 |

(参考) 自己資本 30年3月期 17,985百万円 29年3月期 16,857百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 3 |
| (4) 今後の見通し | P. 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 7 |
| 連結損益計算書 | P. 7 |
| 連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 12 |
| (セグメント情報等) | P. 12 |
| (1株当たり情報) | P. 15 |
| (重要な後発事象) | P. 16 |
| (6) その他 | P. 16 |
| 4. その他 | P. 16 |
| 役員の異動 | P. 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益は改善し、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、新設住宅着工戸数については、住宅ローン減税や金利優遇政策など各種政策の効果が一巡し、全体としては緩やかな減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、近年求められている、デザイン性の高い商品を積極的に商品化し、色のバリエーション展開を進め、中高級ゾーンの水栓ラインアップ充実を図りました。

営業面では、全国に4支社17営業所5出張所の拠点網を展開し、きめ細かな営業活動の中で、お客様の課題を収集し、課題解決に向けた商品提案を行いました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、コスト競争力強化をめざし、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組みました。昨年6月より生産をスタートしたフィリピンの生産子会社は、順調に生産が立ち上がり稼働しています。日本・中国大連・フィリピンの3拠点による最適生産体制づくりを押し進め、グローバルでのコスト競争力を強化してまいります。

ここ数年にわたり、富加工場へ生産機能、本社機能を集約し、経営の効率化を進めてまいりました。平成30年度は、富加工場に新たに物流棟を建設し、本社の倉庫機能を移転させることで、物流面での効率化を図ってまいります。

当連結会計年度における連結業績につきましては、記録的寒波による需要もあり、売上高は245億50百万円(前期比3.5%増)と増収となりました。利益面では、急激に原材料価格が上昇するなか、グループ一丸となってトータルコストの引き下げに努めたものの、製造コスト増加を吸収しきれず、営業利益は21億75百万円(前期比15.9%減)、経常利益は22億6百万円(前期比17.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、13億95百万円(前期比14.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円増加し、257億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億56百万円、受取手形及び売掛金が5億34百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円減少し、70億85百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億4百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加し、186億90百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の発生により利益剰余金が9億99百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、44億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億26百万円の収入（前期比13億21百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億53百万円、減価償却費8億23百万円、売上債権の増加額7億76百万円、法人税等の支払額6億76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億64百万円の支出（前期比15億82百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億94百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億77百万円の支出（前期比24百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額3億63百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年 3 月期 | 平成29年 3 月期 | 平成30年 3 月期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 70.8 | 70.3 | 72.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 40.4 | 46.2 | 53.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 52.5 | 72.2 | 42.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数が伸び悩むなか、当年度から実施された運送費の値上げが次年度は通期に影響することや、高騰の続く原材料価格が次年度についても高止まりで推移することが予想され、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、持続的成長と高収益体質の実現に取り組んでまいります。生産機能を集約した富加工場の新鑄造設備による効率的生産、日本・中国大連・フィリピンの3拠点による最適生産体制づくりに、物流棟完成による国内物流の効率化の効果も加え、グローバルでコスト競争力の高いモノづくりを推進してまいります。また引き続き、きめ細かな営業活動を展開し、お客様の声を収集・分析し、提案型営業に努めてまいります。

以上により、当社グループの次期連結業績予想につきましては、売上高246億円、営業利益22億円、経常利益22億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億80百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金は、株式併合後の基準で換算し、1株当たり44円（中間配当金22円・期末配当金22円）となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり44円（中間22円・期末22円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,470,638 | 4,727,412 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,820,130 | 6,354,183 |
| 電子記録債権 | 3,145,480 | 3,232,205 |
| 有価証券 | — | 159,781 |
| 商品及び製品 | 627,542 | 670,650 |
| 仕掛品 | 725,604 | 678,663 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,220,740 | 1,299,627 |
| 繰延税金資産 | 351,111 | 343,124 |
| その他 | 186,076 | 147,215 |
| 貸倒引当金 | △5,000 | △5,200 |
| 流動資産合計 | 16,542,325 | 17,607,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,999,873 | 4,068,932 |
| 減価償却累計額 | △2,700,238 | △2,827,726 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,299,635 | 1,241,205 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,096,739 | 9,238,464 |
| 減価償却累計額 | △6,129,459 | △6,369,793 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 2,967,280 | 2,868,670 |
| 土地 | 1,806,481 | 1,822,906 |
| リース資産 | 139,808 | 137,102 |
| 減価償却累計額 | △102,572 | △45,878 |
| リース資産 (純額) | 37,235 | 91,224 |
| 建設仮勘定 | 123,732 | 159,556 |
| その他 | 4,172,313 | 4,338,449 |
| 減価償却累計額 | △3,878,619 | △4,040,110 |
| その他 (純額) | 293,694 | 298,339 |
| 有形固定資産合計 | 6,528,059 | 6,481,904 |
| 無形固定資産 | 384,769 | 281,360 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 711,115 | 822,695 |
| 投資不動産 | 222,383 | 217,808 |
| 繰延税金資産 | 92,318 | 25,757 |
| 退職給付に係る資産 | 118,626 | 179,650 |
| その他 | 150,909 | 158,737 |
| 貸倒引当金 | △64 | △64 |
| 投資その他の資産合計 | 1,295,288 | 1,404,585 |
| 固定資産合計 | 8,208,117 | 8,167,850 |
| 資産合計 | 24,750,443 | 25,775,513 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,846,041 | 1,873,100 |
| 電子記録債務 | 2,832,956 | 2,869,443 |
| リース債務 | 11,587 | 26,984 |
| 未払法人税等 | 568,361 | 464,200 |
| 設備関係支払手形 | 143,609 | 30,624 |
| 営業外電子記録債務 | 56,674 | 91,972 |
| その他 | 1,531,840 | 1,544,358 |
| 流動負債合計 | 6,991,071 | 6,900,684 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 28,514 | 71,538 |
| 退職給付に係る負債 | 75,401 | 81,394 |
| その他 | 125,664 | 31,556 |
| 固定負債合計 | 229,581 | 184,489 |
| 負債合計 | 7,220,653 | 7,085,173 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,831,425 | 2,851,952 |
| 資本剰余金 | 2,999,825 | 3,020,352 |
| 利益剰余金 | 11,761,822 | 12,761,442 |
| 自己株式 | △43,492 | △1,288 |
| 株主資本合計 | 17,549,579 | 18,632,459 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,262 | 48,260 |
| 為替換算調整勘定 | △63,961 | 22,968 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △134,950 | △103,596 |
| その他の包括利益累計額合計 | △146,650 | △32,367 |
| 新株予約権 | 126,860 | 90,249 |
| 純資産合計 | 17,529,789 | 18,690,340 |
| 負債純資産合計 | 24,750,443 | 25,775,513 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 23,730,387 | 24,550,081 |
| 売上原価 | 16,511,537 | 17,816,475 |
| 売上総利益 | 7,218,849 | 6,733,605 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 3,279,552 | 3,237,211 |
| 一般管理費 | 1,353,598 | 1,320,938 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,633,151 | 4,558,149 |
| 営業利益 | 2,585,698 | 2,175,455 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,865 | 4,494 |
| 受取配当金 | 6,907 | 15,900 |
| 受取賃貸料 | 35,626 | 43,497 |
| 作業屑売却益 | 41,878 | 24,641 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,700 | — |
| 為替差益 | 35,650 | — |
| その他 | 41,652 | 41,782 |
| 営業外収益合計 | 169,280 | 130,315 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 40,780 | 37,996 |
| 為替差損 | — | 37,451 |
| その他 | 38,122 | 23,471 |
| 営業外費用合計 | 78,902 | 98,919 |
| 経常利益 | 2,676,076 | 2,206,852 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 6,112 |
| 退職給付制度終了益 | — | 266 |
| 特別利益合計 | — | 6,378 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,691 | 5,182 |
| 固定資産除却損 | 25,290 | 15,455 |
| 減損損失 | 243,567 | — |
| 訴訟和解金 | — | 138,888 |
| 特別損失合計 | 271,549 | 159,526 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,404,526 | 2,053,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 831,311 | 594,895 |
| 法人税等調整額 | △56,106 | 63,454 |
| 法人税等合計 | 775,204 | 658,350 |
| 当期純利益 | 1,629,322 | 1,395,353 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,629,322 | 1,395,353 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,629,322 | 1,395,353 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,822 | △4,001 |
| 為替換算調整勘定 | △139,194 | 86,930 |
| 退職給付に係る調整額 | 29,403 | 31,353 |
| その他の包括利益合計 | △97,969 | 114,282 |
| 包括利益 | 1,531,353 | 1,509,636 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,531,353 | 1,509,636 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,831,425 | 2,999,825 | 10,470,535 | △59,381 | 16,242,403 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △328,634 | | △328,634 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,629,322 | | 1,629,322 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,062 | △1,062 |
| 自己株式の処分 | | △9,400 | | 16,951 | 7,550 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 9,400 | △9,400 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,291,287 | 15,888 | 1,307,175 |
| 当期末残高 | 2,831,425 | 2,999,825 | 11,761,822 | △43,492 | 17,549,579 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 40,440 | 75,232 | △164,353 | △48,681 | 115,956 | 16,309,679 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △328,634 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,629,322 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,062 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 7,550 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,822 | △139,194 | 29,403 | △97,969 | 10,904 | △87,065 |
| 当期変動額合計 | 11,822 | △139,194 | 29,403 | △97,969 | 10,904 | 1,220,110 |
| 当期末残高 | 52,262 | △63,961 | △134,950 | △146,650 | 126,860 | 17,529,789 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,831,425 | 2,999,825 | 11,761,822 | △43,492 | 17,549,579 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 20,527 | 20,527 | | | 41,054 |
| 剰余金の配当 | | | △364,338 | | △364,338 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,395,353 | | 1,395,353 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,244 | △1,244 |
| 自己株式の処分 | | △31,394 | | 43,449 | 12,054 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 31,394 | △31,394 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 20,527 | 20,527 | 999,620 | 42,204 | 1,082,879 |
| 当期末残高 | 2,851,952 | 3,020,352 | 12,761,442 | △1,288 | 18,632,459 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 52,262 | △63,961 | △134,950 | △146,650 | 126,860 | 17,529,789 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 41,054 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △364,338 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,395,353 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,244 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 12,054 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,001 | 86,930 | 31,353 | 114,282 | △36,611 | 77,670 |
| 当期変動額合計 | △4,001 | 86,930 | 31,353 | 114,282 | △36,611 | 1,160,550 |
| 当期末残高 | 48,260 | 22,968 | △103,596 | △32,367 | 90,249 | 18,690,340 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,404,526 | 2,053,704 |
| 減価償却費 | 752,050 | 823,520 |
| 減損損失 | 243,567 | — |
| 株式報酬費用 | 18,422 | 16,268 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △15,657 | △14,753 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 2,871 | 4,461 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,700 | 200 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,969 | △21,840 |
| 支払利息 | 40,780 | 37,996 |
| 為替差損益 (△は益) | △9,236 | 9,201 |
| 投資不動産賃貸収入 | △18,661 | △30,834 |
| 投資不動産賃貸費用 | 11,506 | 6,927 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 2,592 | △929 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △88 | — |
| 有形固定資産除却損 | 25,290 | 15,455 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △59,184 | △776,745 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △172,425 | △48,592 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 400,179 | △5,618 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △48,654 | 19,794 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 134,532 | 230,673 |
| 小計 | 3,696,742 | 2,318,888 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,716 | 21,956 |
| 利息の支払額 | △40,780 | △37,996 |
| 法人税等の支払額 | △722,389 | △676,709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,947,289 | 1,626,140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △760,598 | △700,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200,000 | 800,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,154,369 | △794,629 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 108 | 26,392 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △192,670 | △10,016 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △507,579 | △419,568 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,062 | 550 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200,000 | 300,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △21,077 | — |
| 投資不動産の取得による支出 | △10,875 | △2,061 |
| 投資不動産の賃貸による支出 | △11,506 | △6,927 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 18,661 | 30,834 |
| 貸付けによる支出 | △85,000 | △30,000 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 46,000 |
| その他の支出 | △25,733 | △5,417 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,347,579 | △764,842 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △23,817 | △12,545 |
| ストックオプションの行使による収入 | 33 | 229 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,062 | △1,244 |
| 配当金の支払額 | △328,438 | △363,740 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △353,286 | △377,301 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △51,106 | 25,156 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 195,316 | 509,152 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,713,422 | 3,908,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,908,738 | 4,417,891 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1, 3 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-----------------|------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,643,005 | 87,381 | 23,730,387 | — | 23,730,387 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 190,498 | 3,920,174 | 4,110,673 | △4,110,673 | — |
| 計 | 23,833,504 | 4,007,555 | 27,841,060 | △4,110,673 | 23,730,387 |
| セグメント利益 | 3,039,016 | 183,233 | 3,222,250 | △636,551 | 2,585,698 |
| セグメント資産 | 19,201,216 | 2,543,246 | 21,744,463 | 3,005,979 | 24,750,443 |

(注) 1. セグメント利益調整額△636,551千円には、セグメント間取引消去33,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△702,078千円及び棚卸資産の調整額32,220千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,005,979千円には、セグメント間消去△1,896,862千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,902,842千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1, 3 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------------|------------------------|
| | 日本 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,238,239 | 311,842 | 24,550,081 | — | 24,550,081 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 188,595 | 4,026,633 | 4,215,228 | △4,215,228 | — |
| 計 | 24,426,834 | 4,338,475 | 28,765,310 | △4,215,228 | 24,550,081 |
| セグメント利益 | 2,789,353 | △53,127 | 2,736,226 | △560,770 | 2,175,455 |
| セグメント資産 | 19,580,367 | 2,429,182 | 22,009,549 | 3,765,964 | 25,775,513 |

- (注) 1. セグメント利益調整額△560,770千円には、セグメント間取引消去41,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637,907千円及び棚卸資産の調整額35,936千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,765,964千円には、セグメント間消去△1,751,223千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,517,188千円が含まれています。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門等に係る有形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 5,871,923 | 656,136 | 6,528,059 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 (日本) | 売上高 |
|--------------------------|-----------|
| パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社 | 3,061,945 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 中国 | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 5,834,670 | 647,234 | 6,481,904 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名（日本） | 売上高 |
|--------------------------|-----------|
| パナソニックエコソリューションズ住宅設備株式会社 | 3,111,002 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 計 |
|------|---------|----|---------|
| 減損損失 | 243,567 | — | 243,567 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,116円27銭 | 2,231円00銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 198円21銭 | 167円56銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 192円36銭 | 164円05銭 |

(注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成30年 3 月31日) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 17,529,789 | 18,690,340 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 126,860 | 90,249 |
| (うち新株予約権 (千円)) | (126,860) | (90,249) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 17,402,929 | 18,600,091 |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | 8,265,578 | 8,338,078 |
| 普通株式の自己株式数 (株) | 42,169 | 1,004 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 8,223,409 | 8,337,074 |

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,629,322 | 1,395,353 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,629,322 | 1,395,353 |
| 期中平均株式数 (株) | 8,220,052 | 8,327,171 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 249,864 | 178,338 |
| (うち新株予約権 (株)) | (249,864) | (178,338) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付でJFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受け、平成28年6月23日付で大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付で知的財産高等裁判所に控訴し係争中でありましたが、当社が和解金150,000千円を支払うことで合意し、平成30年4月13日付で和解が成立しました。

4. その他

役員の変動

「役員の変動」につきましては、5月14日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。